

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,575	22,247	49,556
経常利益 (百万円)	623	262	2,882
四半期(当期)純利益 (百万円)	415	161	1,990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	927	329	2,626
純資産額 (百万円)	13,541	15,898	15,034
総資産額 (百万円)	36,950	44,572	41,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.67	4.94	60.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	32.5	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,569	1,783	3,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,160	3,707	5,737
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	986	2,074	2,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,247	2,853	2,097

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.94	3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 連結子会社

自動車セグメントにおいて、非連結子会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社

自動車セグメントにおいて、持分法非適用の関連会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府の経済対策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、実質所得の減少に伴う個人消費の落ち込み等により鉱工業生産が伸び悩んでいることや、円安による燃料、原材料などの輸入価格の高騰などにより、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比672百万円(3.1%)増加の22,247百万円となりました。このうち海外売上高は7,757百万円となり、売上高に占める割合は34.9%となりました。

損益面については、主原材料である鉛価格の上昇等の影響を受けたため、営業利益は114百万円、経常利益は262百万円となりました。

また、特別損失として固定資産処分損10百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は161百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は724百万円増加の15,364百万円、セグメント損失は110百万円(前年同四半期はセグメント利益311百万円)となりました。これは、第1四半期に引き続き新車組付け用電池の販売を中心として売上は好調に推移したものの、主原材料である鉛価格の上昇等により売上原価が増加したためであります。

(産業)

前年同四半期と比較して、売上高は1百万円減少の7,040百万円、セグメント利益は1百万円増加の134百万円となりました。これは、主に据付工事を伴う製品販売の工事完成高が減少しましたが、鉄道用電池等の売上が好調に推移したことによるものであります。

(不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は横ばいの185百万円、セグメント利益は17百万円増加の91百万円となりました。これは、主に人件費の一時的な支払が発生しなかったことによる一般管理費の減少によるものであります。

(その他)

前年同四半期と比較して、売上高は9百万円減少の346百万円、セグメント利益は9百万円増加の16百万円となりました。これは、主に樹脂成型品の売上が減少しましたが、人件費等の減少に伴う売上原価の減少が売上高の減少を上回ったことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2,975百万円増加し44,572百万円となりました。流動資産は、前期末比16百万円減少し17,699百万円となり、固定資産は、前期末比2,991百万円増加の26,872百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比3,413百万円増加の22,300百万円となりました。この増加の主な要因は、減価償却による減少に比べ設備投資が上回ったことやインドネシアの子会社を連結子会社化したことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比422百万円減少し4,283百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,111百万円増加の28,673百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,935百万円増加の16,517百万円、固定負債は、前期末比175百万円増加の12,156百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比1,385百万円増加の9,968百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比70百万円減少して14,488百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.0%から32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ605百万円（27.0%）増加の2,853百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同四半期比213百万円（13.6%）増加の1,783百万円となりました。これは主に売上債権回収による収入2,119百万円、法人税等の支払271百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同四半期比1,547百万円（71.6%）減少の3,707百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3,696百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期比1,088百万円（110.3%）増加の2,074百万円となりました。これは主に、短期借入金の新規借入による収入2,418百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、732百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	32,800	-	1,640	-	422

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	18,781	57.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	550	1.68
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川 2 - 4 - 1	548	1.67
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 2 6 - 1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	330	1.01
萩野 幹大	東京都杉並区	300	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0	291	0.89
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	237	0.72
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町 3 - 2 5	230	0.70
計	-	21,956	66.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,733,000	32,733	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,733	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式834株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	18,000	-	18,000	0.06
計	-	18,000	-	18,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,853
受取手形及び売掛金	10,396	8,256
商品及び製品	1,498	2,173
仕掛品	2,358	2,606
原材料及び貯蔵品	651	749
繰延税金資産	247	320
その他	475	748
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	17,716	17,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,607	3,567
機械装置及び運搬具(純額)	3,946	3,990
工具、器具及び備品(純額)	456	397
土地	6,053	7,269
リース資産(純額)	267	222
建設仮勘定	4,554	6,852
有形固定資産合計	18,886	22,300
無形固定資産		
のれん	103	86
リース資産	16	11
その他	168	191
無形固定資産合計	288	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750	2,377
繰延税金資産	1,820	1,762
その他	153	158
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	4,706	4,283
固定資産合計	23,880	26,872
資産合計	41,597	44,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	5,384
短期借入金	4,978	6,692
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	118	106
未払法人税等	325	205
未払消費税等	92	29
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	559	624
役員賞与引当金	2	-
設備関係支払手形	347	728
その他	2,400	2,746
流動負債合計	14,582	16,517
固定負債		
長期借入金	3,505	3,276
リース債務	182	142
繰延税金負債	937	938
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	6,628	7,025
負ののれん	194	161
資産除去債務	8	8
その他	505	582
固定負債合計	11,980	12,156
負債合計	26,562	28,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,596	11,343
自己株式	6	9
株主資本合計	13,651	13,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	949
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	402	236
退職給付に係る調整累計額	205	102
その他の包括利益累計額合計	907	1,092
少数株主持分	476	1,410
純資産合計	15,034	15,898
負債純資産合計	41,597	44,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,575	22,247
売上原価	16,636	17,779
売上総利益	4,938	4,468
販売費及び一般管理費	4,429	4,353
営業利益	509	114
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	47	53
負ののれん償却額	32	32
為替差益	19	46
その他	73	80
営業外収益合計	178	217
営業外費用		
支払利息	46	47
持分法による投資損失	-	4
その他	18	17
営業外費用合計	64	70
経常利益	623	262
特別損失		
固定資産処分損	2	10
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	621	252
法人税等	195	62
少数株主損益調整前四半期純利益	425	189
少数株主利益	10	28
四半期純利益	415	161

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	240
繰延ヘッジ損益	22	11
為替換算調整勘定	387	214
退職給付に係る調整額	-	102
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	501	139
四半期包括利益	927	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	347
少数株主に係る四半期包括利益	9	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621	252
減価償却費	775	840
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	53	58
支払利息	46	47
持分法による投資損益(は益)	-	4
為替差損益(は益)	1	7
固定資産処分損益(は益)	2	10
売上債権の増減額(は増加)	1,828	2,119
たな卸資産の増減額(は増加)	714	1,048
仕入債務の増減額(は減少)	407	243
賞与引当金の増減額(は減少)	82	64
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	60
未払消費税等の増減額(は減少)	162	60
その他	81	71
小計	1,991	2,044
利息及び配当金の受取額	53	58
利息の支払額	48	48
法人税等の支払額	427	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,151	3,659
無形固定資産の取得による支出	1	36
投資有価証券の取得による支出	4	2
その他	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,160	3,707

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,512	2,418
長期借入れによる収入	3,500	346
長期借入金の返済による支出	625	1,280
社債の償還による支出	100	100
リース債務の返済による支出	69	64
配当金の支払額	196	196
少数株主からの払込みによる収入	-	957
少数株主への配当金の支払額	9	5
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	986	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	480	15
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	2,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	740
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,247	2,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が338百万円増加し、利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれており
ます。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
82百万円	55百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	220百万円	244百万円
賞与引当金繰入額	195	204
貸倒引当金繰入額	8	1
賃金給与・賞与手当	958	955
退職給付費用	121	128
旅費交通費	184	194
減価償却費	251	205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおり
であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,247百万円	2,853百万円
現金及び現金同等物	2,247	2,853

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,471	6,916	175	21,563	12	21,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	125	9	303	343	646
計	14,639	7,041	185	21,866	355	22,222
セグメント利益	311	132	73	517	6	523

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	517
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	509

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,137	6,924	175	22,236	10	22,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	115	9	353	335	688
計	15,364	7,040	185	22,589	346	22,936
セグメント利益又は損失()	110	134	91	114	16	130

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	114
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	114

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円67銭	4円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	415	161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	415	161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,783	32,783

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。